⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年１月19日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成23年２月14日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成23年２月15日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、上記３⑷の受領期限までにこれを入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷の受領期限までに提出しなければならない。

なお、①⒜⒝、②⒜⒝いずれの場合も、開札日前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuhei Kazusa Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Jurisdiction Multiplex Communication Equipment Remodeling and Transfer adjustment, 1 set

⑷　Delivery period : 10 September, 2011

⑸　Delivery place : Sasagamine Wireless relay place and other 12 places

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “manufacturing of products”, “selling of products”, “Remodeling of products” or “Installation (Transfer) of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, and technical content from purchaser

⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Publication of qualifications and appraisal data

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　14 February, 2011

⑻　Contact point for the notice : Miyuki Haruna Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport, 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月22日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長　弥元　伸也

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量

平成22年度環境放射線等モニタリング測定装置貸借及び保守業務（国設辺戸岬酸性雨測定所）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　入札説明書のとおり

⑸　履行場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　落札決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札者は、保守料など仕様書に定める一切の諸経費を含め、賃貸借物件等の賃貸借期間相当賃貸借料に係る契約希望金額を見積もるものとする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに依りがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「精密機器等」又は「役務の提供」の「賃貸借」において、開札時までに、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書の交付を受けたものであること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　環境省の契約担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。